



令和 5 年度

# 事業報告書及び決算書

社会福祉法人

高槻市社会福祉事業団

<http://takatsukishi.com/data/>



# 目次

## 令和5年度事業報告書

I 総括	1
II 理事会及び評議員会並びに評議員選任・解任委員会の開催状況	2
III 組織図	3
IV 自主事業及び管理代行事業の項目一覧	3
V 施設事業等の名称及び所在地	3
VI 本部事務局	4
VII 自主事業及び管理代行事業の報告	6
自主事業	
通所介護事業 高槻市阿武山老人デイサービスセンター	6
管理代行事業	
高槻市立養護老人ホーム“阿武山荘”	7

## 令和5年度決算書

総括決算	9
法人単位資金収支計算書	10
社会福祉事業区分 資金収支内訳表	11
法人単位事業活動計算書	12
社会福祉事業区分 事業活動内訳表	13
法人単位貸借対照表	14
社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	15
計算書類に対する注記（法人全体用）	16
財産目録	18
監査報告書	19



# 令和5年度事業報告書



## I 総括

令和2年6月に高槻市において、本事業団の廃止が決定され、令和3年度以降、市の方針に基づき、各事業の整理を進めてきた。

令和5年度は、事業運営の最終年度として、指定管理事業として養護老人ホーム、自主事業として阿武山老人デイサービスセンターの2事業の運営となった。

養護老人ホームは、新たに運営する社会福祉法人春樹会において、令和6年1月中旬に新施設が開所され、その後、順次入所者の移行を行い、1月末までに入所者全員の移行が完了した。阿武山老人デイサービスセンターにおいては、年度末にかけ利用者の円滑な移行を進め、2月末をもって営業を終了した。

事業の整理を行っていく上で、施設・サービスの利用者に対しては、事業の廃止後も引き続き安心して、サービスを継続できるよう利用者の意向を踏まえた対応を行った。また、これまでの事業運営において有したマンパワーについては、それらの職員が持つ介護や福祉の専門的なノウハウを民間事業所へ継承できるよう、再就職を希望する者について、新たな雇用先の確保を行った。

2月末の全事業の終了を受け、法人解散の認可申請を行い、令和6年3月31日付けで解散が認可された。令和6年4月以降は、清算法人となり、令和5年度の決算業務、法人の残余財産を確定し、9月末までに市へ報告・引渡しを行っていく。

## II 理事会及び評議員会並びに評議員選任・解任委員会の開催状況

### 1 理事会の開催記録

開催回	開催年月日	審 議 事 項
第1回	令和5年 5月23日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会事業団新理事候補者の選出について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会事業団新監事候補者の選出について 認定第1号 令和4年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業報告について 認定第2号 令和4年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団決算について 議案第3号 令和5年度社会福祉法人高槻市社会事業団社会福祉充実計画の策定について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団第1回評議員会（定時評議員会）の招集について
第2回	令和5年 6月8日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会事業団理事長の選任について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会事業団常務理事の選任について
第3回	令和6年 2月8日	報告第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団職務執行状況について 議案第1号 令和5年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団補正予算（第2号）について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団法人の解散について 議案第3号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団精算人の選出について 議案第4号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団清算年度の予算について 議案第5号 公用車の寄附について 議案第6号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団第2回評議員会の招集について

※定款第28条第2項の規定に基づく理事全員の書面同意による決議事項

決議日	理事会の決議があったものとみなされた事項
令和5年9月28日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団パート職員・アルバイト職員就業規則の一部改正について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事務局の移転について

### 2 評議員会の開催記録

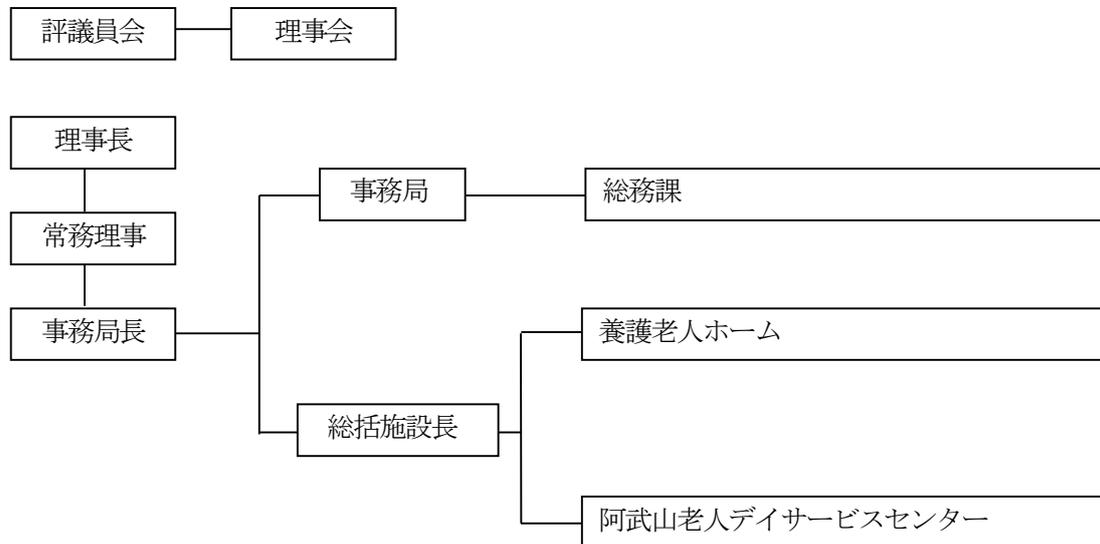
開催回	開催年月日	審 議 事 項
第1回	令和5年 6月8日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会事業団理事の選任について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会事業団監事の選任について 報告第1号 令和4年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団事業報告について 認定第1号 令和4年度社会福祉法人高槻市社会福祉事業団決算について 議案第3号 令和5年度社会福祉法人高槻市社会事業団社会福祉充実計画の策定について
第2回	令和6年 2月22日	議案第1号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団法人の解散について 議案第2号 社会福祉法人高槻市社会福祉事業団清算人の選任等について

### 3 評議員選任・解任委員会の開催記録

令和5年度は開催なし

### III 組織図

(令和5年4月1日現在)



### IV 自主事業及び管理代行事業の項目一覧

#### 1 自主事業

- (1) 阿武山老人デイサービスセンター

#### 2 管理代行事業

- (1) 高槻市立養護老人ホーム（生活管理指導短期宿泊事業、特定施設入居者生活介護事業（外部サービス利用型）を含む）

### V 施設事業等の名称及び所在地

(令和5年4月1日現在)

No.	施設事業等	施設・事業所名	所在地及び電話番号等
1	事業団事務局	総務課	高槻市桃園町4番15号 TEL 672-7560 FAX 672-7569
2	養護老人ホーム	高槻市立養護老人ホーム	高槻市阿武野二丁目2番2号 TEL 696-1134 FAX 696-1534
3	老人デイサービスセンター	高槻市阿武山老人 デイサービスセンター	高槻市阿武野二丁目2番2号 TEL 696-4875 FAX 696-3415

## VI 本部事務局

### 1 法人運営

#### (1) 理事会・評議員会の開催

法人運営に関し、事業計画、事業報告、予算、決算、その他の重要案件については理事会に、また、事業報告、決算、その他定款に規定する重要案件については評議員会に諮り、資金収支計算書及び事業活動収支計算書等により経営成績及び財政状況を的確に把握し、事業の適正な運営を図った。

#### (2) 監事監査等の実施

本法人監事により、会計処理が正当な根拠に基づき適正に行われているか、また、業務運営が法令に準拠し、かつ合理的に行われているかの会計及び業務監査を行った。

#### (3) 組織、人事制度等の改善

利用者サービスに関しての様々な決定事項や事業の方向性について、事業所単位でも実施していただけるよう組織の強化を図るため、各事業所には事業管理者と必要に応じ管理者代行を配置し、組織の指示・連絡体制を明確にするとともに、適宜ヒアリングを実施した。

### 2 連絡及び調整

事業団の運営に関する重要事項の方針等について、市と連携のもと、理事会の決定を経て事業運営にあたった。また、本部事務局と各事業所との連携・調整を密にし、円滑な事業推進に努めた。

### 3 会計管理

毎月、当期の予算執行予定額と前期の予算執行額を比較検討し、予算の適正な執行にあたりるとともに、収入の増減や臨時的経費などに対応すべく予算の補正を行った。顧問契約を行っている公認会計士の指導を受け、適正な予算管理に努めた。

### 4 効率的な事務処理

インターネット等の活用で、必要な情報の収集にあたりるとともに、事業所間における消耗品等の共同購入や、各施設の維持管理にかかる業務について一括契約を行った。

### 5 職員研修

専門性の向上とサービス提供に関して高い意識を持った職員を養成するため、外部研修について積極的に参加させるとともに、介護スキルや福祉サービス向上を目的に必要な資格を取得させるため、資格取得のための補助制度を実施した。

### 6 苦情解決及び利用者ニーズの把握

「高槻市社会福祉事業団福祉サービスに関する苦情解決事業実施要綱」に基づき、苦情解決責任者の設置や第三者委員による助言等により、公平な観点から苦情の迅速かつ適切な解決に努めた。

### 7 情報発信

パンフレット及びホームページの活用で、事業の内容を周知するとともに、資産状況の公表等で法人の透明性の確保に努めた。また、各施設において、センター通信等機関紙を適宜発行し、施設利用者等に対する広報の充実を図った。

### 8 地域及び他機関との連携

各施設において市内大学等の教育実習生や小・中学校の職業体験、近隣施設との合同行事等をこれまで積極的に行ってきたが、令和5年度はこれらの地域に根ざした交流が出来なかった。

## 9 個人情報の適正な管理

市が策定する個人情報保護条例に準じた「高槻市社会福祉事業団個人情報保護事務要領」及び「高槻市社会福祉事業団情報公開申出制度の事務要領」に基づき、個人情報に係るプライバシーの保護を図るとともに、漏えい防止に努めた。マイナンバーの取扱いに関しても、「高槻市社会福祉事業団特定個人情報保護規程」に基づき、安全管理に努めた。

## 10 危機管理（安全対策）

新型コロナウイルス感染症の対策としては、市の通知や保健所の指導のもと、適切な感染症予防策と職員の安全管理の徹底に努めた。

「災害時等における社会福祉事業団の事業等に関する取扱について」及び「高槻市社会福祉事業団の社会福祉施設及び事業における事故等発生時の対応要領」に基づき、災害発生時や事故等に迅速かつ適切に対応できるように周知徹底に努めた。

各施設においては、消防法に基づく自衛消防組織をはじめとする災害緊急体制の確立や災害避難訓練等を行うとともに、設備、器具等の定期的な点検及び適正な使用方法の徹底とともに、保健所の定める「入浴設備におけるレジオネラ症発生防止マニュアル」に基づき施設管理にあたった。

さらに、施設の入所者、利用者の安全の確保のため、「高槻市社会福祉事業団防犯対策取扱要領」に基づき防犯に努めた。

## 11 環境への取り組み

市が策定している「たかつきエコオフィスプラン」に準拠し、紙の両面使用の徹底や、使用済み封筒の再利用など紙使用量の削減を図った。また、用紙を購入するときは古紙パルプ配合率の高いものを選択するなど、環境に配慮した製品を優先的に採用するグリーン調達を推進した。

## 12 職員の安全衛生

産業医を配置し、職場巡視、健康診断実施後の異常所見者への面談、ストレスチェックの意見聴取、長期休業者への職場復帰にかかる面談等を通じ、職員の健康管理及び職場安全衛生の向上に努めた。

## 13 地域貢献への取り組み

本事業団の事業に対する理解や関心を深めてもらうため、地域の方々の依頼に基づき職員を派遣する「地域出前講座」をこれまで実施してきたが、令和5年度は当該事業としての実績はなかった。

## VII 自主事業及び管理代行事業の報告

### 自主事業

#### 通所介護事業

##### 高槻市阿武山老人デイサービスセンター

#### ① 運営方針

寝たきりや認知症等で、日常生活において常時介護又は支援を要する65歳以上の方や、老化現象が原因とされる病気（特定疾病）により介護又は支援を要する40歳以上の方に対して、生活指導、日常動作訓練、健康チェック、入浴、食事等の必要に応じた各種サービスを提供し、心身機能の維持向上や孤独感の解消、さらに、毎日の介護に携わっている家族の身体的・精神的負担の軽減に努めた。

また、予防給付として、要支援1～2の介護予防サービス対象者に対して、運動機能向上訓練を行い、要介護状態になることの防止に努めた。

#### ② 開所日・休所日

##### ア 開所日

月曜日～金曜日・祝日（国民の祝日に関する法律に規定する休日（元日を除く））

##### イ 休所日

土・日曜日・年末年始（12月29日～1月3日）

※11月16日以降は土曜日も開所

#### 利用状況（単位：日、人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開所日数	20	23	22	21	22	21	22	24	24	24	25		248
利用者数	要支援	91	108	113	104	107	104	96	103	93	83	82	1,084
	要介護	351	390	332	313	290	250	230	478	647	616	579	4,476
	合計	442	498	445	417	397	354	326	581	740	699	661	5,560
1日平均利用者数	22.1	21.7	20.2	19.9	18.0	16.9	14.8	24.2	30.8	29.1	26.4		22.4

※令和6年2月末で営業を終了

#### 年度比較表（単位：人）

年度	要支援	要介護	合計
3年度	1,299	5,989	7,288
4年度	1,162	5,439	6,601
5年度	1,084	4,476	5,560

## 管理代行業業

### 高槻市立養護老人ホーム “阿武山荘”

#### (1) 概要

入所定員は50人。概ね65歳以上で経済的、環境上の理由により、家庭での生活が困難な高齢者に対し、各種のプログラムに基づき、生活に潤いを与え、心身の健康を維持・増進し、安心して規則正しい日常生活を営むことができるように努めた。

また、介護サービスを必要とする入所高齢者に、外部サービス利用型特定施設として、事業者との契約に基づき、適切な介護サービスの提供に努めた。

なお、入所者については、新たに設置された社会福祉法人春樹会の養護老人ホーム「宿り木」に令和6年1月23日から1月30日にかけて、順次移転した。

#### (2) 日課

時間	内 容	時間	内 容
6:30	起床	13:30	入浴、クラブ活動、交流活動、面会等
8:00	朝食	15:00	診察、血圧測定等
10:00	体操、居室の清掃、ミニスーパー、クラブ活動等	17:00	夕食
12:00	昼食	21:00	就寝

#### (3) 主な事業の実施状況

月・日	事業名	対象者・参加人数	場 所	内容等
4月2日	お花見写真撮影会	入所者22人	ホーム	お食事会
16日	フットケア	入所者9人、ボランティア4人	ホーム	
5月13日	春のお楽しみ弁当会	入所者21人	ホーム	
6月11日	フットケア	入所者9人、ボランティア2人	ホーム	
7月16日	ますます元気体操	入所者10名	ホーム	
8月20日	フットケア	入所者9人、ボランティア8人	ホーム	
9月18日	敬老会	入所者23人	ホーム	
10月15日	フットケア	入所者7人、ボランティア7人	ホーム	
12月17日	フットケア	入所者3人、ボランティア7人	ホーム	
23日	クリスマス会	入所者23人	ホーム	

※ 1月6日に予定していた初詣は、天候不順のため中止となった。

誕生日会は月1回開催、クラブ活動、ビデオ鑑賞、診察、買い物代行等日常生活行事は除く。

#### (4) 入所者の状況 (定員50名)

・年度別入所者の状況 (単位: 人)

年齢(歳) 年度	～64		65～69		70～74		75～79		80～84		85～89		90以上		合 計		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	総計
3年度	0	0	1	0	2	5	1	4	1	5	0	9	0	4	5	27	32
4年度	0	0	0	0	1	3	2	3	1	5	0	3	0	5	4	19	23
5年度	0	0	0	0	0	4	3	4	0	4	0	3	0	0	3	19	22

最高齢者 男性－78歳、女性－101歳

最年少者 男性－76歳、女性－72歳

平均年齢 男性－76.7歳、女性－82.2歳、男女合計－81.5歳

※上記は年度末の状況である。ただし、5年度分については12月末現在の状況である。

・月別入所者数 (単位: 日、人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
入所者数	22	21	20	20	24	24	24	23	22	0	0	0
短期入所者数	2	0	1	3	2	1	1	1	7	0	0	0

※短期入所者数は延べ人数

#### (5) 年度別退所者の状況 (単位: 人)

内 訳	人 数		
	3年度	4年度	5年度
死 亡	1	3	1
特別養護老人ホーム等へ	2	5	2
療養型医療機関 (老人保健施設を含む。)	4	1	2
家族の引き取り	0	0	0
自立生活	0	0	0
合 計	7	9	5

#### (6) 消防訓練等

入所者の安全を守るため、ホーム職員及びデイサービス職員、ホーム入所者、デイサービス利用者が参加して防火訓練を年2回実施した。また、毎月一回、夜間を想定した避難訓練を実施し、入所者が災害発生時にパニック状態になること等の防止に努めた。

さらに、AED (自動体外式除細動器) を使用した救命講習を全職員対象に実施した。

#### (7) 生活管理指導短期宿泊事業

概ね65歳以上の自立と認定された方で、日常生活に不安がある人や一時的な体調不良、また高齢者の虐待等からの緊急避難的な理由等により、支援の必要があると市が認めた場合に、短期間 (原則として月1回7日以内) 当ホームで受け入れ、生活管理指導を行った。しかしながら、本年度についても緊急避難的な理由による長期的な利用があった。

年度別利用実績 (単位: 人、日)

年度	人数・日数	
	利用延人数	利用延日数
3年度	12	260
4年度	12	195
5年度	18	290

# 令和5年度決算書



# 総括決算

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	51,314,000	52,739,106	△ 1,425,106	
	老人福祉事業収入	156,254,000	129,878,902	26,375,098	
	その他の事業収入	10,964,000	10,196,226	767,774	
	受取利息配当金収入	0	2,088	△ 2,088	
	その他の収入	87,000	120,842	△ 33,842	
	事業活動収入計 (1)	218,619,000	192,937,164	25,681,836	
	支出				
	人件費支出	172,439,000	174,967,330	△ 2,528,330	
	事業費支出	37,391,000	33,026,499	4,364,501	
事務費支出	43,958,000	37,660,291	6,297,709		
事業活動支出計 (2)	253,788,000	245,654,120	8,133,880		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 35,169,000	△ 52,716,956	17,547,956		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	985,000	△ 985,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	985,000	△ 985,000	
	支出				
施設整備等支出計 (5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	985,000	△ 985,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	224,958,000	224,958,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	224,958,000	224,958,000	0	
	支出				
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	224,958,000	224,958,000	0		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	189,789,000	173,226,044	16,562,956		
前期末支払資金残高 (12)	183,486,000	169,112,197	14,373,803		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	373,275,000	342,338,241	30,936,759		

## 社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	0	13,834,548	47,145,178	60,979,726	△ 8,240,620	52,739,106
		老人福祉事業収入	0	129,878,902	0	129,878,902	0	129,878,902
		その他の事業収入	10,196,226	0	0	10,196,226	0	10,196,226
		受取利息配当金収入	2,088	0	0	2,088	0	2,088
		その他の収入	33,776	87,066	0	120,842	0	120,842
	事業活動収入計 (1)	10,232,090	143,800,516	47,145,178	201,177,784	△ 8,240,620	192,937,164	
	支出	人件費支出	17,941,017	85,537,040	71,489,273	174,967,330	0	174,967,330
		事業費支出	1,480,564	25,968,094	5,577,841	33,026,499	0	33,026,499
		事務費支出	7,739,132	34,982,382	3,179,397	45,900,911	△ 8,240,620	37,660,291
		事業活動支出計 (2)	27,160,713	146,487,516	80,246,511	253,894,740	△ 8,240,620	245,654,120
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△ 16,928,623	△ 2,687,000	△ 33,101,333	△ 52,716,956	0	△ 52,716,956	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	0	528,000	457,000	985,000	0	985,000
		施設整備等収入計 (4)	0	528,000	457,000	985,000	0	985,000
	支出							
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0	528,000	457,000	985,000	0	985,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	158,622,000	2,687,000	63,649,000	224,958,000	0	224,958,000
		拠点区分間繰入金収入	123,395,359	43,442,496	18,010,199	184,848,054	△ 184,848,054	0
		その他の活動収入計 (7)	282,017,359	46,129,496	81,659,199	409,806,054	△ 184,848,054	224,958,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	61,452,695	44,970,076	78,425,283	184,848,054	△ 184,848,054	0
		その他の活動支出計 (8)	61,452,695	44,970,076	78,425,283	184,848,054	△ 184,848,054	0
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		220,564,664	1,159,420	3,233,916	224,958,000	0	224,958,000	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		203,636,041	△ 999,580	△ 29,410,417	173,226,044	0	173,226,044	
前期末支払資金残高 (11)		138,702,200	999,580	29,410,417	169,112,197	0	169,112,197	
当期末支払資金残高 (10)+(11)		342,338,241	0	0	342,338,241	0	342,338,241	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	52,739,106	66,998,277	△ 14,259,171
		老人福祉事業収益	129,878,902	140,613,178	△ 10,734,276
		その他の事業収益	10,196,226	12,638,076	△ 2,441,850
		サービス活動収益計(1)	192,814,234	220,249,531	△ 27,435,297
	費用	人件費	169,590,398	153,861,670	15,728,728
		事業費	33,026,499	51,309,517	△ 18,283,018
		事務費	37,660,291	30,277,244	7,383,047
		減価償却費	3,573,230	6,246,452	△ 2,673,222
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 578,134	△ 628,134	50,000
	サービス活動費用計(2)	243,272,284	241,066,749	2,205,535	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 50,458,050	△ 20,817,218	△ 29,640,832		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,088	242,295	△ 240,207
		その他のサービス活動外収益	120,842	128,388	△ 7,546
		サービス活動外収益計(4)	122,930	370,683	△ 247,753
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	122,930	370,683	△ 247,753		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 50,335,120	△ 20,446,535	△ 29,888,585		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	608,661	85,663	522,998
		特別収益計(8)	608,661	85,663	522,998
	費用	固定資産売却損・処分損	2,917,465	82,134	2,835,331
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 148,667	0	△ 148,667
		特別費用計(9)	2,768,798	82,134	2,686,664
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,160,137	3,529	△ 2,163,666		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 52,495,257	△ 20,443,006	△ 32,052,251		
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0		
法人税等調整額(13)	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△ 52,495,257	△ 20,443,006	△ 32,052,251		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	75,700,548	96,143,554	△ 20,443,006	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	23,205,291	75,700,548	△ 52,495,257	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(18)	320,576,000	0	320,576,000	
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	343,781,291	75,700,548	268,080,743	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	介護保険事業収益	0	13,834,548	47,145,178	60,979,726	△ 8,240,620	52,739,106
	老人福祉事業収益	0	129,878,902	0	129,878,902	0	129,878,902
	その他の事業収益	10,196,226	0	0	10,196,226	0	10,196,226
	サービス活動収益計 (1)	10,196,226	143,713,450	47,145,178	201,054,854	△ 8,240,620	192,814,234
	費用						
	人件費	17,623,017	82,320,732	69,646,649	169,590,398	0	169,590,398
	事業費	1,480,564	25,968,094	5,577,841	33,026,499	0	33,026,499
	事務費	7,739,132	34,982,382	3,179,397	45,900,911	△ 8,240,620	37,660,291
	減価償却費	1,673,830	712,716	1,186,684	3,573,230	0	3,573,230
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 279,850	△ 223,000	△ 75,284	△ 578,134	0	△ 578,134	
サービス活動費用計 (2)	28,236,693	143,760,924	79,515,287	251,512,904	△ 8,240,620	243,272,284	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 18,040,467	△ 47,474	△ 32,370,109	△ 50,458,050	0	△ 50,458,050	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	2,088	0	0	2,088	0	2,088
	その他のサービス活動外収益	33,776	87,066	0	120,842	0	120,842
	サービス活動外収益計 (4)	35,864	87,066	0	122,930	0	122,930
	費用						
サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	35,864	87,066	0	122,930	0	122,930	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 18,004,603	39,592	△ 32,370,109	△ 50,335,120	0	△ 50,335,120	
特別増減の部	収益						
	固定資産売却益	0	294,666	313,995	608,661	0	608,661
	拠点区分間繰入金収益	123,395,359	43,442,496	18,010,199	184,848,054	△ 184,848,054	0
	拠点区分間固定資産移管収益	555,675	0	219,030	774,705	△ 774,705	0
	特別収益計 (8)	123,951,034	43,737,162	18,543,224	186,231,420	△ 185,622,759	608,661
	費用						
	固定資産売却損・処分損	1,050,206	752,098	1,115,161	2,917,465	0	2,917,465
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	△ 148,667	0	△ 148,667	0	△ 148,667
	拠点区分間繰入金費用	61,452,695	44,970,076	78,425,283	184,848,054	△ 184,848,054	0
	拠点区分間固定資産移管費用	219,030	1	555,674	774,705	△ 774,705	0
特別費用計 (9)	62,721,931	45,573,508	80,096,118	188,391,557	△ 185,622,759	2,768,798	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	61,229,103	△ 1,836,346	△ 61,552,894	△ 2,160,137	0	△ 2,160,137	
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	43,224,500	△ 1,796,754	△ 93,923,003	△ 52,495,257	0	△ 52,495,257	
法人税、住民税及び事業税 (12)	0	0	0	0	0	0	
法人税等調整額 (13)	0	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	43,224,500	△ 1,796,754	△ 93,923,003	△ 52,495,257	0	△ 52,495,257	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (15)	42,252,791	1,796,754	31,651,003	75,700,548	0	75,700,548
	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	85,477,291	0	△ 62,272,000	23,205,291	0	23,205,291
	基本金取崩額 (17)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)	258,304,000	0	62,272,000	320,576,000	0	320,576,000
	その他の積立金積立額 (19)	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (20) =(16)+(17)+(18)-(19)	343,781,291	0	0	343,781,291	0	343,781,291	

## 法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	407,266,974	203,785,714	203,481,260
現金預金	401,047,263	192,099,195	208,948,068
事業未収金	6,035,254	10,790,640	△ 4,755,386
貯蔵品	67,357	99,359	△ 32,002
立替金	1,600	2,000	△ 400
前払費用	115,500	794,520	△ 679,020
固定資産	304,803,897	536,628,931	△ 231,825,034
基本財産	303,000,000	303,000,000	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	200,000,000	200,000,000	0
その他の固定資産	1,803,897	233,628,931	△ 231,825,034
構築物	0	380,185	△ 380,185
車輛運搬具	355,844	3,232,752	△ 2,876,908
器具及び備品	422,875	3,086,682	△ 2,663,807
ソフトウェア	1,025,178	1,971,312	△ 946,134
退職給付引当資産	0	4,382,000	△ 4,382,000
人件費積立資産	0	87,701,000	△ 87,701,000
修繕積立資産	0	5,191,000	△ 5,191,000
備品購入積立資産	0	22,688,000	△ 22,688,000
その他の事業安定積立資産	0	104,996,000	△ 104,996,000
資産の部合計	712,070,871	740,414,645	△ 28,343,774
負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減
流動負債	64,928,733	35,668,449	29,260,284
事業未払金	62,323,391	33,628,478	28,694,913
預り金	0	3,900	△ 3,900
職員預り金	2,605,342	1,041,139	1,564,203
賞与引当金	0	994,932	△ 994,932
固定負債	0	4,382,000	△ 4,382,000
退職給付引当金	0	4,382,000	△ 4,382,000
負債の部合計	64,928,733	40,050,449	24,878,284
純資産の部			
	当年度末	前年度末	増 減
基本金	303,000,000	303,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	360,847	1,087,648	△ 726,801
その他の積立金	0	320,576,000	△ 320,576,000
人件費積立金	0	87,701,000	△ 87,701,000
修繕積立金	0	5,191,000	△ 5,191,000
備品等購入積立金	0	22,688,000	△ 22,688,000
その他の事業安定積立金	0	104,996,000	△ 104,996,000
基本財産積立金	0	100,000,000	△ 100,000,000
次期繰越活動増減差額(法)	343,781,291	75,700,548	268,080,743
(うち当期活動増減差額) (法)	△ 52,495,257	△ 20,443,006	△ 32,052,251
純資産の部合計(法)	647,142,138	700,364,196	△ 53,222,058
負債及び純資産の部合計(法)	712,070,871	740,414,645	△ 28,343,774

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人本部 拠点区分	養護老人 ホーム 拠点区分	阿武山老人 デイサービス センター 拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	418,046,038	0	0	418,046,038	△ 10,779,064	407,266,974
現金預金	401,047,263	0	0	401,047,263	0	401,047,263
事業未収金	6,035,254	0	0	6,035,254	0	6,035,254
貯蔵品	67,357	0	0	67,357	0	67,357
立替金	1,600	0	0	1,600	0	1,600
前払費用	115,500	0	0	115,500	0	115,500
拠点区分間貸付金	10,779,064	0	0	10,779,064	△ 10,779,064	0
固定資産	304,803,897	0	0	304,803,897	0	304,803,897
基本財産	303,000,000	0	0	303,000,000	0	303,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000
普通預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	200,000,000
その他の固定資産	1,803,897	0	0	1,803,897	0	1,803,897
車輛運搬具	355,844	0	0	355,844	0	355,844
器具及び備品	422,875	0	0	422,875	0	422,875
ソフトウェア	1,025,178	0	0	1,025,178	0	1,025,178
資産の部合計	722,849,935	0	0	722,849,935	△ 10,779,064	712,070,871
流動負債	75,707,797	0	0	75,707,797	△ 10,779,064	64,928,733
事業未収金	62,323,391	0	0	62,323,391	0	62,323,391
職員預り金	2,605,342	0	0	2,605,342	0	2,605,342
拠点区分間借入金	10,779,064	0	0	10,779,064	△ 10,779,064	0
固定負債	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	75,707,797	0	0	75,707,797	△ 10,779,064	64,928,733
基本金	303,000,000	0	0	303,000,000	0	303,000,000
国庫補助金等特別積立金	360,847	0	0	360,847	0	360,847
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(法)	343,781,291	0	0	343,781,291	0	343,781,291
(うち当期活動増減差額)(法)	43,224,500	△ 1,796,754	△ 93,923,003	△ 52,495,257	0	△ 52,495,257
純資産の部合計(法)	647,142,138	0	0	647,142,138	0	647,142,138
負債及び純資産の部合計(法)	722,849,935	0	0	722,849,935	△ 10,779,064	712,070,871

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

令和6年3月31日付で社会福祉法人解散の認可を受け、法人を解散した。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債権等 — 償却原価法（定額法）
  - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
  - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
  - リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末に在籍する職員が自己都合により退職したと仮定した場合の退職金要支給額のうち事業団負担額を計上している。
  - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。
  - 徴収不能引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 棚卸資産は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価している。
- (5) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、「社会福祉法人 高槻市社会福祉事業団 退職手当規程及びプロパー職員（一般職）就業規則」により定められた制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ① 法人全体の計算書類  
（ 会計基準省令 第一号第一様式 第二号第一様式 第三号第一様式 ）
- ② 事業区分別内訳表  
（ 会計基準省令 第一号第二様式 第二号第二様式 第三号第二様式 ）  
当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
（ 会計基準省令 第一号第三様式 第二号第三様式 第三号第三様式 ）
- ④ 公益事業における拠点区分別内訳表  
（ 会計基準省令 第一号第三様式 第二号第三様式 第三号第三様式 ）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- ⑤ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点  
「本部」
  - イ 養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）  
「養護老人ホーム」  
「養護老人ホーム 短期」
  - ウ 阿武山老人デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）  
「阿武山老人デイサービスセンター」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000	0
普通預金	200,000,000	3,000,000	0	203,000,000
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	303,000,000	3,000,000	3,000,000	303,000,000

上記普通預金は決済用普通預金で、預金保険制度により預金の全額が保護されるため使用しています。

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車両運搬具を売却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金148,667円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,150,586	6,794,742	355,844
器具及び備品	7,209,376	6,786,501	422,875
合計	14,359,962	13,581,243	778,719

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,035,254	0	6,035,254
合計	6,035,254	0	6,035,254

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 令和6年3月31日をもって次の事業を廃止します。

- ① 養護老人ホーム
- ② 阿武山老人デイサービスセンター

(2) 令和6年3月31日をもって事業廃止となる拠点については、資産、負債を全て本部へ移管しました。

移管した資産、負債の内訳は以下の通りです。

移管元拠点	移管先拠点	移管した資産・負債	金額 (単位：円)
養護老人ホーム拠点	法人本部拠点	現金預金	116,097,409
阿武山老人デイサービスセンター拠点		事業未収入金	6,022,444
		貯蔵品	5,188
		拠点区分間貸付金	1,270,318
		車両運搬具	146,427
		器具及び備品	409,248
		事業未払金	51,859,170
		拠点区分間借入金	9,593,525
		国庫補助金等特別積立金	219,030

## 財 産 目 録

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	111,986
小口現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	105,977
預金①	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	126,633,269
預金②	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	43,796,537
預金⑤	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	9,823,494
預金⑩	りそな銀行高槻支店普通預金	-	運転資金として	-	-	220,576,000
	小計					401,047,263
事業未収金						
介護保険未収金		-	2月分介護報酬等	-	-	4,816,693
介護保険未収金 (利用者)		-	2月分介護報酬利用者負担分等	-	-	1,097,918
その他事業未収金		-	役員賠償保険解約金	-	-	12,810
その他未収金		-	3月分給与返還金	-	-	107,833
	小計					6,035,254
貯蔵品		-	切手	-	-	67,357
立替金						
互助会立替金		-	職員互助会費個人分立替	-	-	1,600
	小計					1,600
前払費用		-	事務所賃料等	-	-	115,500
	流動資産合計					407,266,974
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
基本財産積立資産	りそな銀行高槻支店普通預金	-	特段の指定がない	-	-	100,000,000
	小計					100,000,000
普通預金	りそな銀行高槻支店普通預金	-	控除対象財産	-	-	1,000,000
	りそな銀行高槻支店普通預金	-	控除対象財産以外	-	-	202,000,000
	小計					203,000,000
	基本財産合計					303,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	エブリイ等 計4台	-	利用者送迎用等	7,150,586	6,794,742	355,844
器具及び備品	パソコン等 計18件	-	社会福祉事業等に使用	7,209,376	6,786,501	422,875
ソフトウェア	会計システム等 計8件	-	社会福祉事業等に使用	27,791,106	26,765,928	1,025,178
	その他の固定資産合計					1,803,897
	固定資産合計					304,803,897
	資産合計					712,070,871
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金						
定例未払金	3月分業務委託費等	-		-	-	7,712,922
市精算未払金	補助金・指定管理料返還金	-		-	-	27,053,087
その他未払金	3月分臨時職員給与等	-		-	-	27,557,382
	小計					62,323,391
職員預り金						
所得税預り金	3月分所得税	-		-	-	90,051
住民税預り金	3月分住民税	-		-	-	535,400
社会保険預り金	3月分社会保険料	-		-	-	1,979,891
	小計					2,605,342
	負債合計					64,928,733
	正味資産					647,142,138

# 監査報告書

令和6年5月17日

社会福祉法人

高槻市社会福祉事業団

清算人 奥田晃様

監事 小山 登  
監事 新美 英代

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上